浜田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年3月21日

浜田市長 久保田 章 市

浜田市条例第11号

浜田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

浜田市職員等の旅費に関する条例（平成 17 年浜田市条例第 61 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 21 条」を「第 20 条」に、「第 22 条―第 27 条」を「第 21 条―第 26 条」に改める。

第 2 条に次の 1 号を加える。

- (4) 旅行役務提供者 旅行業者（旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）第 6 条の 4 第 1 項に規定する旅行業者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行業者等」という。）であって、市と旅行役務提供契約（旅行業者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行業者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第 6 項において同じ。）を締結したものをいう。

第 3 条第 4 項中「前 3 項」を「第 1 項から第 3 項まで」に、「旅行中」を「、旅行中」に、「概算払を受ける」を「、概算払を受ける」に改め、同項を同条第 5 項とし、同条第 3 項の次に次の 1 項を加える。

- 4 前 3 項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第 2 項の規定により出張命令等の変更（取消しを含む。同項及び第 5 条において同じ。）を受け、又は死亡した場合には、当該出張のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを支給することができる。

第 3 条に次の 1 項を加える。

- 6 第 1 項から第 4 項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、当該各項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

第 6 条を次のように改める。

（旅費の種類）

第 6 条 旅費の種類は、鉄道賃、航空賃、船賃、車賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

- 2 転居費、着後滞在費及び家族移転費の支給方法は、島根県の例による。

第 7 条中「旅費は」の次に「、旅行に要する実費を弁償するためのものとして第 13 条から第 20 条までに規定する種目及び内容に基づき」を加える。

第 8 条から第 10 条までを次のように改める。

第 8 条から第 10 条まで 削除

第 11 条を次のように改める。

第 11 条 移動中における年度の経過等のため、鉄道賃、航空賃、船賃、車賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）を区分して算定する必要がある場合には、年度の経過等の後に最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して算定する。

第 12 条第 1 項中「、その精算をしようとする者は、所定の復命書」を「その精算をしようとする者並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、請求書」に、「これ」を「、これ」に改める。

第 13 条から第 15 条までを次のように改める。

（鉄道賃）

第 13 条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）第 2 条第 1 項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正 10 年法律第 76 号）第 1 条第 1 項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号から第 6 号までに掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 急行料金

(3) 寝台料金

(4) 座席指定料金

(5) 特別車両料金

(6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第 1 号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動する場合には、最下級（常勤の特別職の職員が移動する場合にあっては、最上級）の運賃の額とする。

（航空賃）

第 14 条 航空賃は、航空機（航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 2 条第 18 項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号及び第 3 号に掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額

の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前 2 号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第 1 号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級（常勤の特別職の職員が移動する場合にあっては、最上級）の運賃の額とする。

（船賃）

第 15 条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和 24 年法律第 187 号）第 2 条第 2 項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号から第 5 号までに掲げる費用は、第 1 号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第 1 号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動する場合には、最下級（常勤の特別職の職員が移動する場合にあっては、最上級）の運賃の額とする。

第 16 条第 1 項を次のように改める。

車賃は、職員又は職員以外の者が自家用自動車を公務のために使用する場合において、路程に応じ 1 キロメートル当たりの定額とし、その額は、規則で定める額とする。

第 17 条から第 20 条までを次のように改める。

（その他の交通費）

第 17 条 その他の交通費は、鉄道、航空機及び船舶以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第 2 号から第 4 号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 3 条第 1 号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動

に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であって、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

（宿泊費）

第18条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

（包括宿泊費）

第19条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第13条から第15条まで及び第17条の規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

（宿泊手当）

第20条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、通常要する費用の額を勘案して規則で定める1夜当たりの定額とする。

第21条を削る。

第3章中第22条の前に次の1条を加える。

（旅費の支給額の上限）

第21条 鉄道賃、航空賃、船賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第7条、第13条から第15条まで及び第17条の規定により計算した額と現に支払った額とを比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第6条第2項、第7条、第18条及び第19条の規定により計算した額と現に支払った額とを比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

第 22 条第 1 項中「旅行者が公用の交通機関等を利用して旅行した場合、」を「任命権者は、旅行者が市以外の者から旅費の支給を受ける場合」に改め、「当該」を削り、「給する」を「支給する」に改め、同条第 2 項を次のように改める。

2 任命権者は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により、又は当該旅行の性質上困難である場合には、市長に協議して定める旅費を支給することができる。

第 22 条第 3 項を削る。

第 23 条を次のように改める。

(旅費の返納)

第 23 条 支払担当者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

第 25 条中「及び同法に基づく省令」を「並びに同法に基づく政令及び省令」に改める。

第 26 条を削り、第 27 条を第 26 条とする。

附則第 3 項を次のように改める。

3 常勤の特別職の職員が旅行する場合における鉄道賃、航空賃及び船賃については、第 13 条第 2 項、第 14 条第 2 項及び第 15 条第 2 項の規定にかかわらず、当分の間、「最下級（常勤の特別職の職員が移動する場合にあっては、最上級）」とあるのは、「最下級」とする。

別表を削る。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の浜田市職員等の旅費に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお従前の例による。